

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	I-8-(3)		
政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部		長期総合計画頁	69
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部、教育庁			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域防災力の強化	消防力の充実強化	防災教育の充実

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125	
i	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	①②③	H26	44.3	90	43.8	48.7%	90						
	" (津波浸水想定区域)(%)	①②③	H26	75.5	100	55.7	55.7%	100						
ii	防災士資格取得者数(人)	①	H30	10,432	12,400	11,699	94.3%	16,000						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	著しく不十分 自治会等に防災アドバイザーや専門チームを派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援することで避難訓練等の実施率は年々上昇していたが、R2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止が相次ぎ、目標には達しなかった。	達成 不十分
ii	概ね達成 防災士資格取得試験の合格基準が上がり、合格率が低下したものの、自治会等への呼びかけを重ねるなど受講者の掘り起こしに努め、概ね達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、防災士の養成・育成などに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約98%となり、全国平均約84%を上回った。 ・自主防災組織等への活動支援及び防災士が地域で活躍するための知識やスキル向上の支援として防災アドバイザーを35回派遣した。 ・住民主体の継続性のある訓練を推進するため、佐伯市及び臼杵市へ訓練押しかけ支援隊を派遣し、各地域の抱える課題解決に向けた学習会や避難訓練を支援した。 ・出水期に備え、「情報収集・伝達訓練」を開催し、県と市町村の防災関係職員の災害時における情報収集・伝達に係る必要なノウハウ(災害対応支援システムの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた警戒レベルを付した避難情報の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上が図られた。 ・避難所運営訓練等を通じて、市町村の避難所単位での運営マニュアルの策定支援を行い、11市町村で策定が進んだ。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体へ女性消防団員確保についても積極的な働きかけを行った結果、女性消防団員数は306人となった。(前年比+13人)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災出前講座や防災教育モデル校において、マイタイムラインの手法を用いた防災教育の推進・普及を行った。また、土砂災害警戒区域内に立地する県立学校において、土砂災害防止法に基づく避難確保計画の作成を推進した。さらに校内の防災体制を強化するため、全ての公立学校に「防災教育コーディネーター」を配置した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	災害ボランティアセンター運営支援事業	40.5	121
	災害時要配慮者支援事業	110.8	144
	市町村避難所運営等強化事業	183.3	144
①③	地域防災力向上支援事業	55.7	144
	地震・津波等防災・減災対策推進事業	113.3	145
②	消防力強化推進事業	400.0	145
③	防災意識向上疑似体験啓発事業	179.5	146
	診断事業費(BCP策定支援)	—	146
	学校防災教育推進事業	100.3	312

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第1回「安心・活カ・発展プラン2015」推進委員会 (R2.7)

- ・防災士の養成も大事だが人数だけでなく中身を整えることが重要。
- ・災害時に支援活動を行うNPOが活動の際に望むのは、支援のコーディネートができる防災士。そういった防災士を養成できるような研修を開催して欲しい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元防災士会などとの協働による避難訓練や、福祉団体・地域住民との協働による高齢者施設の避難訓練など、地域に根ざした防災活動を支援する。 ・自主防災組織等の防災士確保率や防災士における女性防災士の割合の向上を図る。 ・防災士の研修に自治会役員等も参加してもらうなど、防災士と自治会のさらなる連携強化を図るとともに、市町村職員の防災士資格取得の推進を図る。 ・避難訓練や避難所運営など、地域の防災活動をコーディネートできる防災士の育成に取り組む。 ・県立学校の教職員を対象とした学校防災士養成研修を実施し、学校の防災対策や危機対応を担う人材を育成する。 ・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフのさらなる育成に取り組む。 ・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加につなげる。 ・消防団への加入促進を図るため、女性防火クラブ、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員等が出前講座など、魅力発信に取り組む。 ・豪雨災害等の検証をすすめるほか、感染症対策や女性の視点も踏まえた体験型の訓練実施など、地域の防災・減災活動の強化を図る。 ・住民主体の避難所運営を実現するため、避難所毎の避難所運営マニュアル作成と避難所運営の核となるリーダーの育成を推進する。 ・住民の防災意識の醸成を図るため、防災VRや地震体験車など疑似体験ツールの活用、防災への関心を高めるテレビCMや啓発動画の制作に取り組む。